

市議会だより No.42

平成28年9月1日



80年前の市制施行の
祝賀行事に使用された

祝市制提灯

前面

側面

議会だよりでは、防府市が昭和11年8月25日に市制を施行し、今年で80周年を迎えたことにちなんで、表紙に関連写真を掲載しています。今号では、市制30周年（昭和41年）を祝って開かれた「防府産業まつり」のひとつコマと「祝市制」提灯を掲載しました。

6月定例議会

議案の概要 P2～P3

一般質問 P4～P10

特別委員会の報告 P11

視察報告 P11

議会日誌 P12

9月定例議会の予定 P12

議会中継（ライブ・録画）がホームページで見られます!! [防府市議会](#) で検索

P10もご覧ください。

平成28年

6月 定例議会

6月定例議会は、6月10日から7月6日までの会期27日間の日程で開催されました。

平成28年度一般会計・特別会計補正予算、地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定など議案17件、選任1件、承認2件、報告17件、意見書1件を審議しました。市議会の議員の定数を定める条例の一部改正は否決、その他は原案のとおり可決しました。

主な議案等と審議経過の概要をお知らせします。

「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」は、P3をご覧ください。

条例

石ヶ口市営住宅を解体

■市営住宅設置及び管理条例の一部改正
市営石ヶ口住宅の老朽化による解体に伴い、用途廃止するものです。

■地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定

県の地域再生計画に定める本市の地方活力向上地域に東京23区から本社機能の移転・拡充をする事業者に対し、固定資産税の不均一課税制度を設けるものです。

■農業委員会の委員候補者選考委員会条例の制定

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、農業委員会委員の選出については市長が議会の同意を得て任命する方法に変更されたことから、委員候補者選考委員会を設置し、その組織及び運営に関し必要な事項を定めるものです。

■市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の改正に準じ、市議会議員、市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成経費、市長選挙における選挙運動用ビラの作成経費について、公費負担の限度額を引き上げるものです。

■非常勤職員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、新たに農業委員会が委嘱することとなる農地利用最適化推進委員の報酬の額を定めるものです。

■福祉センター設置及び管理条例の一部改正

玉祖地域自治会連合会の設立に伴い、福祉センター運営審議会の委員の定数を増員しようとするものです。

■野島診療所設置条例の一部改正

野島診療所の移転に伴い、その位置を変更するものです。

一般議案

向島公民館工事契約を変更

■向島公民館建設(建築主体)工事請負契約の一部変更

公共工事設計労務単価の変更に伴い、工事請負契約の金額を変更するもので、変更後の金額は、56万5,920円増額の1億9,749万3,120円です。

■市道路線の認定及び変更

・認定路線…上河原5号線ほか48路線
・変更路線…鍛冶屋河内清水川線ほか5路線

■災害対応特殊救急自動車の取得
救急業務の充実強化のため、AEDと患者監視装置を搭載した災害対応特殊救急自動車1台を購入するものです。契約相手は藤村ポンプ(株)で、契約金額は、3,722万7,600円です。

■市議会の議員の定数を定める条例の一部改正

議員定数25人に対し、現在は1人欠員の24人となっているが、議会改革が進み、目に見えて市民に大きな迷惑をかけることなく、現行の議員数で活動できていることから、また民意に一步でも近づけていくために、議員定数を24人とする条例改正案が議員提案により提出されました。

「平成24年6月議会にて議員定数を削減した議会の歴史的判断を尊重すべき。」との賛成意見に対し、「25人という定数は、少なくとも多くもない適切な定数である。」「とにかく減らせれば良い」ということは、議会の議論の対象にならない。」「議会として一切協議をしておらず、協議を経た上で結論として条例改正案を提出するのが本来の筋である。」「前回の選挙で、議員が入れ替わっている。この時期に1人減として24人と判断するのは、乱暴ではないか。改選後の新体制で協議、判断することは当然のことと思われる。」との反対意見があり、賛成少数で否決となりました。(賛否No.1)

予算

■平成28年度一般会計補正予算

13億768万2千円を増額し、補正後の予算総額を430億5,704万3千円とする予算案が提出されました。

主な事業（補正額）は次のとおりです。

- ・防災広報啓発推進事業
- ・防災マップ（佐波川洪水編）の作成・印刷 2,520万3千円
- ・子どものための教育・保育給付事業
- ・保育業務支援システム導入及び事故防止等のためのビデオカメラ設置経費補助 1,150万円
- ・新規就業者受入体制整備事業

新たな人材の受入れと定着に向け、防府とくち農業協同組合が実施するトマト栽培管理施設の整備費用の一部を支援 2,000万円

- ・市有二世代住宅建設事業（土地購入費） 2,733万5千円
- ・図書館運営事業

福岡アジア美術館に寄託中の絵画「台湾東海岸風景」（陳澄波作）の修復費 77万4千円

- ・多彩な交流活動事業
- ・東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとしての取組の推進に係る経費 2,179万9千円
- ・老人福祉施設整備補助事業
- ・介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット等の導入に係る交付金 3,708千円

■平成28年度特別会計補正予算

競輪事業、国民健康保険事業、介護保険事業の各特別会計補正予算を原案のとおり可決しました。

介護保険事業特別会計の主な事業（補正額）は次のとおりです。

- ・地域自立生活支援事業
- ・緊急通報装置を24時間対応のセンター方式に変更するための経費 418万7千円

意見書

■無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書

政府及び国会に対し、公共の福祉の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に寄与する無電柱化の推進に関する法律の早期成立を強く要望する意見書を全会一致で可決しました。

報告

■市出資法人の経営状況報告

土地開発公社、社会福祉事業団、防府水道センター、文化振興財団、農業公社、地域工芸・地場産業振興センターの6つの出資法人の経営状況報告がありました。

■指定ごみ袋製作業務委託契約

契約相手 山口県業業(株)
 契約期間 平成28年5月20日から平成28年11月30日まで

契約金額 7,912万800円

■地域包括支援センター業務委託契約

契約相手 社会福祉法人ひとつのお会
 契約期間 平成28年4月1日から平成30年3月31日まで
 契約金額 5,177万1千円

■上下水道料金システム再構築等事業委託契約

契約相手 大崎データテック(株)福岡営業所
 契約期間 平成28年3月25日から平成29年6月30日まで
 契約金額 7,020万円

■華城小学校仮設校舎リースの変更契約

地盤改良、地中埋設物の撤去、シャッター及び給排水設備の変更により、契約金額を変更しました。
 契約相手 コマツハウス(株)広島営業所
 契約期間 平成27年10月16日から平成30年4月30日まで
 契約金額 1億3,177万7,280円
 (変更前 1億2,420万円)

■中関小学校仮設教室賃借の変更契約

地盤改良、天井仕上材及び給排水管路の変更により、契約金額を変更しました。
 契約相手 日東工営(株)九州支店
 契約期間 平成28年1月28日から平成30年10月31日まで
 契約金額 1億3,543万2千円
 (変更前 1億5,511万6千円)

賛否が分かれた議案に対する議員の態度

○賛成 ×反対

賛否No	議案内容	会派・議員名（※議長は除く）																賛否の合計	議決結果									
		自由民主党 一心会				和の会				絆				公明党		日本共産党				無所属の会 市民クラブ	改革の会							
		上田	橋本	松村	安村	行重	吉村	今津	清水	田中敏	小林	平田	藤村	安藤	河杉	三原	山田					高砂	山下	山根	木村	山本	和田	田中健
1	市議会の議員の定数を定める条例の改正	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	6	17	否決

※賛否が異なる議案等を掲載しています。ここに掲載していない議案等は、全会一致で可決しました。
 ※安藤議員は議長のため、通常は採決に加わりません。

Q&A

一般質問



6月定例議会では、18名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を9月に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館をご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

市営住宅の連帯保証人条件緩和について

安村 政治（自由民主党一心会）

問 市営住宅設置及び管理条例の連帯保証人の要件で、入居決定者と同程度以上の収入を有する者で市長が適当と認める連帯保証人とは。

市長 市営住宅に入居していない方。

問 連帯保証人は、なぜ2人必要なのか。

市長 民間の賃貸住宅とは違い、契約更新が存在しないことから、入居期間が長くなり、保証人がなくなるという事態が想定されることや、滞納防止をより確実にするという理由。

問 家賃未納の場合は連帯保証人に請求するようになるわけで、保証人は1人でもいいのではないのか。

市長 条例で、市長は特別の事情があると認める場合は、連帯は必要としないことができるという規定があり、社会情勢から、困難な方には柔軟に

対応し配慮したい。

問 生活保護世帯は連帯保証人を免除することはできないか。

市長 就労や遺産相続などで生活保護が廃止される場合もあり、免除については今のところ考えていない。ただし、どうしても連帯保証人が2人見つからない場合、1人は探していただく必要があるが、もう1人については生活保護の担当窓口である社会福祉課から副申請書を提出してもらったことで連帯保証人に代えるという対応をとっている。



市営住宅

市街化調整区域の見直し、牟礼公民館建替、太陽光発電について

田中 敏靖（和の会）

問 開発が進んだ市街化調整区域を市街化区域へ編入する考えは。

市長 平成27年10月に山口県都市計画基本方針の改定が公表され、今後、山口・防府広域都市圏の都市計画の方針が定められ、市街化区域に編入する地区、市街化調整区域に編入する地区に関する協議を行う。詳細な日程は未定だが、既に市街化している区域は、編入に向けて協議していきたい。

問 水防法一部改正による牟礼公民館の建替は。

土木都市建設部長 地元諸団体からの建設要望もあるが、見直し予定の洪水浸水想定区域によって浸水の深さが変わることが考えられ、県の新たな洪水浸水想定区域の発表後、適地での建設について地元住民と協議しながら進めたい。

問 太陽光発電所設置に關し、一定の法的関与は。

生活環境部長 平成28年2月末の設置状況は、10kW未満が3,394件、10kW以上50kW未満は664件、50kW以上は31件。この内10kW以上の設備は、土地への自立型が主で、架台の下を利用しないものは建築物に該当せず、建築基準法による規制や指導の対象とならない。規制や制限があるものは、関係法令に基づき関与する場合もあるが、それ以外は関与できないので、全ての設置内容を把握することはできない。50kW以上の場合は、「わく」や「へい」の設置義務があるが、出力規模にかかわらず設置者の表示等の義務の規定はない。安全性の確保は重要と考えるので、設置者や事業者に協力を呼びかけるほか、経済産業省に実情を伝え、設置者の明示等について市長会を通じ、要望していきたい。

「中小企業支援センター」の創設 「ふるさと納税指定寄附制度」の即刻の導入

今津 誠一（和の会）

提案 「じごと」をつくら

「ひと」を呼び込み「まち」を元気にする地方創生の本丸は、雇用の9割を占める中小企業の振興。先進都市において大きな成果を上げている「中小企業支援センター」の創設を提案する。

市長 現在の「地域工業・

地場産業振興センター」の質的向上を果たすことで、「中小企業振興センター」に勝る環境を整備したい。

要望 地場産センターの

質的向上は不可能。理由は、当センターは旧2市6町の工業に係る地場産業の育成が目的。専任職員3名体制で対応しているが、広域のため事業効率が極めて低い。因みに先進市である富士市の「産業支援センター」はセンター長を含む7名のスタッフに加え、4名のスペシャリストメンバーが活動。事業者一人

ひとりに対し、キメの細かい対応をしている。類似の事業を統合し、新たな防府市独自の「中小企業支援センター」の創設を強く求める。

提案 「ふるさと納税指定寄附制度」の導入については、3度目の提案となる。導入すれば貴重な財源を確保できる。返礼品で地場産業も潤う。導入には一銭の力ネモかからない予算ゼロ事業である。即刻の導入を。

総合政策部長 寄附金を管理する基金の設置、基金の積立て・取崩し等のルールの制定、基金に関する条例改正等の課題の検討を進め、年内の予定の受け付けを開始できるように準備を進めてまいりたい。



避難行動要支援者名簿の取扱いについて 胃がん予防・ピロリ菌検査について

山下 和明（公明党）

問 避難行動要支援者名簿の取扱いについて、平成28年3月中旬、各地区で説明会を開催されたが、守秘義務や名簿の運営面に混乱があると感じている。自治会長や民生委員等が名簿情報の取扱いについて理解されたか。市内には256自治会があるが、その後、名簿情報の提供に関する協定締結の進捗状況はどうか。

市長 様々な意見が出ていることから、説明が行き届いていない場合もあることを考慮し、自治会等の会合に積極的に出席し、名簿情報の活用について説明を重ねたい。名簿情報の提供の申請があったのは、2つの単位自治会からのみである。1日も早く市内全域に避難支援活動が広がるよう取り組みたい。

問 佐賀県では、任意であるが、中学校3年生全員を対象とするピロリ菌検査を尿検査で実施する予算が計上された。胃がんの早期発見や予防につながり好評である。本市でも県内他市に先駆けて中学校3年生を対象としたピロリ菌検査を実施できないか。

健康福祉部長 県で実施していただけより強く要望したい。国、県の動向や近隣他市の状況を注視し検討したい。

問 尿検査にかかる費用は1人いくらか。

健康福祉部長 1人あたりの検査費用は「2、200円」である。

要望 中学校3年生「1、000人」を対象に全額市負担しても220万円でも多額な予算ではない。若いうちに予防しておけば胃がんリスクは軽減される。検討をお願いする。



中心市街地活性化基本計画と立地適正化計画について

吉村 弘之（自由民主党一国会）

問 中心市街地活性化基本計画を策定した場合、国補助金等の支援措置は。

市長 中心市街地活性化基本計画が認定されると、国土交通省の社会資本整備総合交付金などが、交付率は事業費の33%から45%。

問 今後の中心市街地活性化をどう考えるのか。

市長 防府商工会議所の産業戦略委員会では、準備会設立の話があるので、正式な活性化協議会に発展したら、新たな中心市街地活性化基本計画の策定に着手したい。

問 立地適正化計画を策定した場合、国補助金等の主な事業は。

市長 現在、市で行っている宮市地区の電線類地中化などのほか、市街地開発事業、空家等再生推進事業やその他関連支援事業も含めて幅広い事業で活用可能。



空洞化する駅前商店街

問 県内で立地適正化計画の策定を検討しているのは。

市長 下関、宇部、山口、萩、光、周南の6市。

問 立地適正化計画の策定を検討していない理由は。

市長 この計画は、都市機能誘導区域と居住誘導区域の2つを定める必要があり、都市全体を見渡したマスタープランの性質を持つ。本市では平成28年度から2年かけて都市計画マスタープランを見直すので、その中でこの計画の必要性を検討したい。

災害派遣について 指定避難所について

清水 浩司(和の会)

問 熊本地震派遣職員の現地を得たノウハウの生かし方について

市長 現在も罹災証明発行や相談窓口にご名派遣している。帰任した職員からは、体験や気付きについて報告を受けた。災害応急対応に関する運営マニュアルの見直しなどで生かしていきたい。併せて、「防災土フォローアップ研修」などで派遣した職員の体験を地域に生かすよう検討したい。

ない場合は、運営の一部を自治会に委ねるなど、地域との協力体制の見直しを行いながら、運営がスムーズにできるようにしたいと考えている。小中学校の備蓄倉庫にアルファ化米100食程度の食料や紙おむつなど生活雑貨を備蓄している。

問 停電時の対応は。

総務部長 指定避難所が停電した場合、発電機をレンタルで調達するとともに、市が購入した電気自動車でも電源を確保する。発電機から施設内に電源を通すための電源切替盤が設置してある指定避難所は、右田中、華西中、大道小の体育館。その他の市の施設については、順次、切替盤を設置する予定である。市の施設以外の指定避難所については施設管理者と対応してまいりたい。

「避難所運営マニュアル」を基に円滑に運営ができるように努めている。職員の十分な配置が見込め

たい。



市の障害児支援に対する取組について

上田 和夫(自由民主党一心会)

問 発達障害のある児童が集団生活に適應できる

よう支援する児童発達支援センターは、県内に6カ所あるが、本市にはないので設置できないか。

市長 児童発達支援センターは、概ね人口10万人に対し、1カ所の設置が望ましいことから、設置に向けて準備を進めている。

問 発達障害は、早い段階で診断し療育をすることが大切である。診断や療育を行う医療機関の必要性が高まっているが、本市の設置状況は。

市長 診断は山口県立総合医療センターでできるが、療育のできる医療機関はない。関係機関に対し診断・療育のできる医師の確保や、療育のできる医療機関の設置を要請していききたい。

問 障害のある方への理解や手助けなど共生社会をつくる「あいサポート

運動」の取組は。

市長 県と連携を図り、市民や企業への理解促進に努めたい。また、援助を得やすくするため作成された「あいサポートマーク」の周知や利用促進を図っていききたい。

問 幼児期から障害児との交流及び共同学習を通して、正しい理解と認識を図ることが重要である。福祉と教育の連携から、特別支援学校や学級と幼稚園、保育所との交流を実施しては。

市長 保育所で何らかの障害のある子ども入所は、平成27年度は2、140名のうち131名で約6%となっており、集団保育の中でサポートしている。学校等とは運動会や祭りなどを通じて交流を図っている。さらに交流の機会を増やす方策を研究し、多くの交流の機会が持てるよう努めたい。

指定緊急避難場所は住民と緊密に

木村 一彦(日本共産党)

問 先に行った議会報告会で、とりわけ海抜の低い干拓地などが多くを占

めている地域の住民からは、津波、洪水、高潮などが襲ってきた場合の不安の声が多く出された。「地域のどこにも高い建物や高台がない。どこへ逃げればいいのか。」「指定避難場所は、多くが海側にあるが、津波が来る方向に向かって逃げるといっつのは心理的に困難だ。」「必要な場所には、津波などを避ける人工の構造物を造るべきではないか。」など、いずれも地域の実態に基づいた切実なものだった。平成28年6月1日市の市広報には、地区ごとに洪水、高潮、崖崩れ等、津波、地震、大規模な火事、内水氾濫など合計90数箇所の指定緊急避難場所が掲載されているが、これらは地域住民との密接な意思疎通のもとに設定され

ているのか。

総務部長 指定緊急避難場所は、初動で人命を守るための重要な施設であるので、これまでも各地区での説明会や出前講座などにおいて周知徹底を図ってきたが、ご指摘のように住民との意思疎通がまだまだ万全とは言えない面もあるので、各地区の自治会や自主防災組織などを通じてさらに緊密な話し合いを進めていきたい。なお、指定緊急避難場所の収容能力は総計18万人。初動ですべての対象住民を収容できる計画になっている。



大平山から三田尻湾を望む

軽自動車税について 葬儀所業務について

山根 祐一(公明党)

問 本市では業者が商品として所有する中古軽自動車に課税免除措置はないが、業界団体等から要望のある課税免除措置に

対し、いつ取り組むのか。
市長 県内で実施している自治体はない。近隣では広島県や島根県などで実施している。ナンパー

プレートのある軽自動車は、すぐに道路を走ることでできるので、課税対象としている。今後、県内他市の動向を注視していく。

問 生活保護を受けていない低所得者の葬儀に対する、市の対応は。

生活環境部長 自治会連合会等から、低所得者世帯に対する遺体搬送料金への補助制度の創設について要望をいただいているが、葬祭執行者や親族等の関係者の所得の把握が困難であること、故人のお見送りの方法も様々であることから、難しい

と判断している。

問 香川県坂出市は平成24年7月より、それまでの市営葬祭業務を「規格葬儀」として民間に委託している。Aプランが自宅葬儀で10万円、Bプランがご遺体を火葬することとを主眼とした葬儀で祭壇はなく5万円、A、Bプラン合わせての利用件数は、平成24年度17件、25年度16件、26年度12件、27年度5件のことである。他にも大阪府枚方市は略式葬として6万5千円。

生活環境部長 セーフティネットとして有効と考えるので、調査研究していく。



防府市斎場「悠久苑」

障害者差別解消への取組について 史蹟を活かした観光事業について

高砂 朋子(公明党)

問 ①平成28年4月施行の「障害者差別解消法」に基づいた取組を伺う。

②障害のある方に寄り添い、自発的な支援をされている市民活動団体への支援は。③視覚に障害がある方のための音声訳の普及啓発にもっと力を。

市長 ①窓口等における障害者への配慮マニュアルを作成し、具体的に職員へ周知。障害者差別に関する相談・苦情の受付窓口を障害福祉課に設置。②市自発的活動支援事業において通算3年、上限10万円の補助金を交付。③葬の会の皆様には、34年の長きに亘り、音声を発行していただいております、感謝申し上げます。今後、障害のある方のために活動されている皆様

の情報を広く紹介し、より充実した活動に繋がらないか検討してまいります。
問 ①平成30年の明治維新150年に向け、市の史蹟を活かした取組は。②完成100周年を迎える重要文化財「旧毛利家本邸」、国指定名勝「毛利氏庭園」をさらに活かし、来訪観光客の増加を。



「キエーロ」の黒生土ごみ箱を投入し、投入された木箱を分解して再利用する仕組み。

市長 ①市明治維新150年推進協議会を設置、史蹟ならではの体験など付加価値を高めた観光素材づくりに取り組む。②毛利報公会を始めとする関係団体と連携し、貴重な財産を守る機運の醸成を進めるとともに、旅行商品の開発、情報発信を行うてまいります。

その他の質問項目
◆生ごみ減量化推進の新たな取組の一つとして「キエーロ」を紹介。ぜひとも研究を。

子どもたちが元気に遊ぶ場所がない： 右田など周辺地域に公園、遊び広場を

三原 昭治(絆)

問 市街化調整区域の規制緩和により、右田・華城・中関地域など周辺地域はベッドタウン化し、これに伴って子どもたちも急増。その子どもたちが安全に安心して遊べる公園や広場がなく、子育て支援策として設置に取り組むべきではないか。

健康福祉部長 右田などの周辺地域はベッドタウン化が進み、人口が増加。ご指摘のとおり、子どもたちが安心して遊べる公園が少ないのが現状であり、今後検討したい。

問 既設の公園の配置状況は。

健康福祉部長 ほとんどが市街化区域に配置されている。

問 平成11年に策定した市緑の基本計画にある平成32年を目標年度とした公園整備計画では、災害時の避難場所にも活用できる地区公園を右田地域に設置としているが、その進捗状況は。

土木都市建設部長 計画整備はできていない。

問 耕作放棄地が目立つが、民有地を公共のために提供するための無償貸与すれば固定資産税が減免措置される制度がある。公園、遊び広場の確保のため、制度内容を見直し、活用しては。

健康福祉部長 遊びの広場確保のための手法の一つであり、活用したい。

問 新庁舎建設は、相当の期間を要するが、その間、現庁舎の防災対策は。

市長 仮設庁舎の設置、民間施設の賃借などが考えられるが、検討が進んでいない状況。執務環境等調査業務の報告結果を踏まえ、検討していく。

問 ロッカーやOA類の固定化を指摘し3年になるが、全く対応していないのはどういふところか。
総務部長 今年度の予算で行っていきたい。

情報モラル教育について 法定外公共物の管理について

久保 潤爾(無所属の会)

問 平成28年度、情報モラルに関する予算が計上されているが、どのように取り組んでいくのか。

教育長 山口大学と連携し、家庭教育の観点から、保護者対象の研修教材を作成したいと考えている。

問 「児童生徒の携帯電話等の利用に関する指針」の活用は行われているか。

教育長 指針を受け、ネットいじめを防止するための標語やポスターを制作した学校もある。

問 国府中学校が「携帯使用宣言」を作成し、生徒・保護者・地域が共にこの問題に取り組んでいるが、こういう素晴らしい取組を市内に広げたい。どうだろうか。

教育長 市内各校それぞれ取り組んでいるが、それらをさらに深め充実させていくよう指導したい。

問 法定外公共物の管理については、様々な社会

情勢の変化により、今までどおりの方法で取り組んでいるが、将来大きな問題になると思うが、どのように考えているのか。

土木都市建設部長 増大する行政需要の全てを市が単独で処理することは難しいので、引き続き、地域の皆様のご協力をいただきたいと思います。

しかし、少子高齢化等により、維持管理が負担となりつつあることも認識している。

提案 地域のボランティア的な対応を求め続けていくことは、難しくなっていくと思われる。地域問題の解決・地域の活性化を可能にする「コミュニティビジネス」の考え

方を研究されることを提案する。

その他の質問項目
◆子育て世帯への経済的支援について



持続可能な地域づくり

義務教育修了まで医療費無料化を 住宅・住環境の整備について

山本 久江(日本共産党)

問 こども医療費支給事業は、現在小学校6年生までを対象としているが、中学校3年生まで拡充できないか。全国の約8割の自治体で、事業内容の違いはあるが、対象を中学生まで広げている。

市長 「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、制度の拡充は必要と考えるが、まずは現在の事業の検証を行い、財政的な面を踏まえ、他事業との優先順位を考え検討したい。

問 妊娠・出産から子育て期にわたる総合的な相談支援を行うフリーストップ拠点としての(仮称)子育て支援センターの設置にどのように取り組むのか。

市長 現在、市では、平成29年度のできるだけ早い時期の開設を目指し、実施形態や相談体制、規模、設置場所などについて検討している。

問 老朽化した児童館の改修について、とりわけ耐震改修がされていない施設もあり、整備が急がれるが、どうか。

市長 各福祉センターとも建設から長い年月を経過しており、耐震性の対策はもちろん、劣化状況を踏まえ、計画的に大規模な修繕などを検討したい。

問 国は「住生活基本計画」を閣議決定し、市の計画の必要性を示しているが、市の今後の対応は、

土木都市建設部長 全国で約550自治体が策定しているが、まずは「防府市公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行う。

問 民間賃貸住宅への住宅確保要配慮者の円滑な入居を促進する「居住支援協議会」の設置は、

土木都市建設部長 山口県居住支援協議会の構成員として、取組を行っていききたい。

市街化調整区域内の農地 防災をどう進める

田中 健次(市民クラブ)

問 平成28年2月の華城地区懇談会で、市街化調整区域内農地の規制を元に戻し、開発を厳しくする旨を市長が発言され、地域に波紋を呼んでおり、発言の真意を伺います。

市長 平成12年の改正都市計画法に基づく県条例により、市街化調整区域での開発が急増し、税の不公平、中心部の空洞化、地価の下落、開発に伴う排水対策など、市議会で問題点が指摘され、現状を放置できないという思いを述べたものです。

意見 市長の発言は重く、政策転換する場合には慎重な対応が必要です。

問 学校施設の非構造部材(天井材、外装材、照明器具、家具等)の耐震化をどう進めますか。

教育部長 体育館の天井落下防止は、改修が必要なもの、固定するなどの措置を講じています。文科省のガイドブックを活用し、点検を進めます。

問 防災行政無線屋外スピーカーの音が良く聞こえないとの声が議会報告会で出されています。

進め、その後他の体育館を進めます。高所のテレビや薬品庫など危険なもの、固定するなどの措置を講じています。文科省のガイドブックを活用し、点検を進めます。

問 防災行政無線屋外スピーカーの音が良く聞こえないとの声が議会報告会で出されています。

総務部長 聞こえづらいとの連絡をいただいた時には対応していきます。

問 自主防災組織の拠点となる自治会館、老人憩の家、市営住宅集会所にも防災ラジコを無償配布すべきではないですか。

総務部長 老人憩の家、市営住宅集会所は、利用状況等を確認し、必要に応じて配置します。自治会館は民間

施設であり、有償とさせていただきます。よろしくお願いいたします。



公衆用トイレについて 震災時の現庁舎について

和田 敏明 (改革の会)

要望 駅や公園、学校の外に設置してあるトイレを綺麗と思ったことがない。利用される方々のマナーも大切だが、汚しづらい状況を作ることでも大事。建設する際に建物のデザインや周囲の景観への配慮を要望する。

問 トイレの使い方、指導等は、学校教育の中で取り入れているのか。
教育長 安心してトイレを利用できるように、綺麗な環境で綺麗な心を育てるよう指導している。

問 病院と同様にボタンを押せば外部に伝わるように、トイレの屋根に緊急用パトランプを設置できないか。
土木都市建設部長 多目的機能に備えた公衆用トイレを建替えの際には、緊急時にボタンを押してパトランプを点灯させる機能を設置したい。

要望 パトランプの色は警察のパトロール等と勘違いされないように、色を変え差別化していただくよう要望する。
問 新庁舎の完成まで年数がかかると思うが、勤務時間中に熊本と同様の地震が発生した場合の被害の想定は。また、被害を最小限にする対策は。
市長 来庁者や職員被害を想定している。避難誘導や庁内設置の備品類の安全対策を講じてまいりたい。

問 他市に比べ防府市の貧困の現状は。
市長 生活保護を受けている人の割合でいうと、県内が1:149%で市内は0.548%であり、貧困率はそれほど高くないと考えている。

問 市の貧困対策の取組は。
市長 高校入学準備金や奨学金の貸付などにより就学支援の充実を図っている。また、生活困窮者世帯の中学生を対象とした学習支援、学校へのスクールソーシャルワーカーの配置、福祉事務所などとの連携によるひとり親世帯への資格取得援助などを行っている。さらに所得制限を設けず小学校6年生までの医療費無料化や留守家庭児童学級の時間延長にも取り組んできたところである。

問 孤食対策として「こども食堂」の事業に取り組む予定はないか。
健康福祉部長 欠食、孤食は子どもの成長を阻害する要因となる。市として調査研究したい。

提案 企業版ふるさと納税の制度を活用して貧困に苦しむ子どもたちのため、中学生までの医療費無料化と給食費無料化を図ることを提案したい。
市長 提案は承った。ただ、こうした事業は本来国が行うべきとの意見もある。分相応の対応をしていきたい。

子どもの貧困対策について

橋本 龍太郎 (自由民主党一心会)

問 東京オリンピック・パラリンピック開催決定後、内閣府は事前キャンブや合宿、ホストタウン構想等を全国の自治体に呼びかけ、まさに東京オリンピック・パラリンピック開催は、地方自治体にとって地方の魅力を世に知ってもらう機会である。この機をとらえ、本市も特色を生かした様々な取組を行うことにより、地域の活性化と魅力の発信に繋げていくことが可能であると考える。私は平成27年3月議会、9月議会において、本市での合宿誘致を提案させていただき、平成28年6月にセルビア共和国男女のバレーボールチームのホストタウン登録が正式に決定。本市ではバレーボールが盛んで、バレーボールは市民スポーツと言っても過言ではなく、小・中・高等学校・ママさん

東京オリンピック・パラリンピック を活用した地域活性化について

藤村 こずえ (和の会)

市長 セルビア共和国との交渉は、本市ご出身の駐セルビア日本国特命全権大使であった長井忠氏をキーマンとして進めてまいった。大会前後の取組として事前合宿、講演会、スポーツ教室等、オリンピックに向けての機運醸成、またセルビア共和国について、小・中学校で文化・歴史に関する講演会を開催し、子どもたちのグローバルな意識醸成を図りたい。2020年には、市をあげてもてなしの心で交流を図ってきたい。

バレーに至るまで、全国レベルのチームも多いことから、今回のセルビア共和国との交流は素晴らしいマッチングであると感じている。この度の経緯と、大会を通じての継続的な取組について伺う。
市長 セルビア共和国との交渉は、本市ご出身の駐セルビア日本国特命全権大使であった長井忠氏をキーマンとして進めてまいった。大会前後の取組として事前合宿、講演会、スポーツ教室等、オリンピックに向けての機運醸成、またセルビア共和国について、小・中学校で文化・歴史に関する講演会を開催し、子どもたちのグローバルな意識醸成を図りたい。2020年には、市をあげてもてなしの心で交流を図ってきたい。



市制100周年に向けての構想 奇兵隊の飯場を示す木片他2件

中林 堅造(和の会)

問 市制100周年と右田地区の新幹線新駅構想について。

市長 この数年が生き残りの勝負の年だ。総合戦略に掲げた諸事業を推進する。平成11年3月当時、市民生活に不可欠な事業が急務で新駅構想は凍結。平成13年度から行財政改革を断行した結果、体育館、図書館、小・中学校の耐震化、クリーンセンターの整備等を実現できた。先日、JR東海がリニア中央新幹線の大阪延伸の前倒しを表明した。山陽新幹線は、インフラの維持管理・更新の大規模改修の計画がある。本市発展に全力で取り組む。市の地中化について。

産業振興部長 「宮市・三田尻地区都市再生整備計画」の実施として、電線類の地中化」が終了次第、速やかに施工したい。

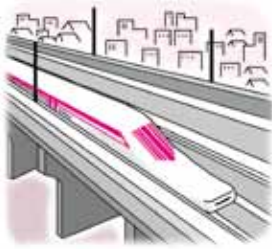
問 昭和53年に発見され

た奇兵隊の飯場を示す木片について。

産業振興部長 発見者の神力氏のもとで大切に保管されている。防府市内に陣を敷いた奇兵隊に関連したものと推察。県では平成30年の維新150年に向け、高杉晋作をメーンに観光キャンペーンを展開。有効に活用できないか研究する。

問 インバウンドのための観光案内表示方法について。

産業振興部長 県同様、案内板・観光WEBサイトの多言語化、スマートフォンやタブレット等携帯端末で利用できる情報アプリの開発に努める。



議会報告会

ご参加ありがとうございました。

防府市議会では、議会基本条例に基づき、防府市自治会連合会と共催で、去る5月16日から6月4日にわたり、市内16地区において「議会報告会」を開催いたしました。

報告会には、386名のご参加をいただき、心よりお礼申し上げます。

また、市民の皆さんからいただきました貴重なご意見やご提言などにつきましては、今後の審議・協議に活かしてまいります。



本会議中継 タブレット・スマートフォンで

《アクセス方法》

- ① 防府市議会 で(検索)し、「防府市議会—防府市公式ホームページ」をクリック。
- ② 防府市議会のトップページから「議会の中継はこちら」をクリック。
- ③ 「議会中継のページはこちらからご覧ください。(外部リンク)」をクリック。
 - 最新の録画を見る
 - 会議名から選ぶ
 - ライブ中継
 - 議員名から選ぶ
 - 条件検索
- ④ 「防府市議会中継」 から選択し、クリック。

防府市議会では、開かれた議会の一環として、インターネット中継映像を配信しています。平成28年6月からは、タブレットやスマートフォンなどからも、ご覧いただけるようになりました。

タブレット、スマートフォンなどで
本会議の中継が見られます

庁舎建設調査特別委員会の報告

(5月13日・6月20日・6月23日)

■2つの建設候補地の比較(5月13日)

2つの建設候補地に
設候補地に
ついて、敷
地特性、期
待される市
庁舎の役割
の比較資料
が市執行部
から示され
ました。

建設候補地の比較(新庁舎とまちづくり)

候補地	現庁舎敷地	駅北公有地エリア
敷地特性	自然を感じられる桑山に近接 人口増加が進む駅南地区に近接 官公庁、文化・教育施設の集積 街路樹が充実している駅南地区	駅前立地 大型商業施設に近接 市民活動施設の集積 歩行を促すプロムナード整備
期待される市庁舎の役割	官公庁集積の中核 市民の憩い・交流空間 豊かなアメニティの基点	まちの顔 市民の憩い・交流空間 市内観光・まちなか回遊の基点

■駅北公有地エリアを検討(6月2日)

5月24日の市庁舎建設基本構想・基本計画検討委員会で、候補地として駅北公有地エリアを選定し、基本構想・基本計画を策定し、事業手法等を検討するとの市執行部の考えが示されました。

議員からは、①市民への情報提供が不足しており庁舎位置について市民の意見を聞くべき、②検討委員会で防災に関する検討が不十分との意見が出されました。

■シンポジウム等の開催を(6月23日)

候補地選定に対する議会特別委員会の対応について協議し、その結果、①市執行部から追加提案のあったシンポジウム等の早期の開催を求める、②シンポジウム等の内容等については、市執行部と今後協議することになりました。

視察報告

教育厚生委員会(4月20日～22日)

■コミュニティ・スクール、小中一貫英語教育(岐阜県岐阜市)

平成27年度に小・中学校70校全てをコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会の下部組織である「支援推進委員会」が年間50万円の予算で、学習支援、安全活動、地域行事等の活動を行っています。また、平成15年度に岐阜発「英語でふるさと自慢」特区の認定を受け、平成27年度からは小学1年生から英語を教科化しています。平成28年度予算は約2億3千万円で、A・L・T派遣授業など積極的な施策を展開しています。

■生活困難者自立支援事業(滋賀県東近江市)

平成24年10月、国からモデル事業を受託、平成27年3月に地域生活支援計画を策定し、次のような事業を行っています。
・自立相談支援、家計相談支援、生活困窮家庭の子どもへの学習支援、就労支援等

■ICT教育(兵庫県姫路市)

平成25年12月、市内104校全小・中学校でICT環境の整備を行いました。概要は次のとおりです。

- ・全中学校普通教室に電子黒板機能付ディスプレイと書画カメラ 515セット
- ・全小・中学校普通教室に指導者用パソコン 1,432台
- ・全小・中学校に協働学習用タブレット等 130セット 1,668台

環境経済委員会

(4月20日～22日)

■豊岡エコバレー(兵庫県豊岡市)

豊岡で作られたものを豊岡で消費し、農業や化学肥料に頼らず、農業をしながら多様な生き物を育てています。また、自然・歴史・伝統・文化などの資源や心地良さを磨き、環境を良くする製品・サービスによって利益を生み出す企業を増やしています。さらに自然エネルギーを利用し、地球温暖化防止と経済の活性化を図っていました。

■観光革命(京都府宮津市)

観光革命は、市の支援を得て観光協会が事業を行っていました。地域の魅力を地型旅行商品や体験プログラムとしてメニューを充実させ、ホームページからの予約システムも導入し、多くの観光客に参加してもらっていました。広域の観光プランも充実させ、情報の発信とプロモーション活動をさらに強化して誘客に努めていました。

■あやべ特産館(京都府綾部市)

綾部の特産品や農産物を販売する店舗と喫茶休憩コーナー、観光案内コーナーなどを併せた施設です。綾部バラ園、グンゼ博物館と連携し、海の京都拠点エリアにおける市街地観光の核と位置づけられています。観光客やツアアの立ち寄りポイントとして定着を図り、地元農産物、農産加工品や商品などの新たな販売機会を生産者に提供し、市内業者の活性化を目指していました。

総務委員会

(4月26日～28日)

■公共施設再編計画(滋賀県米原市)

米原市は、4町が合併した市であり、元々、各町が同様の公共施設を保有し、人口規模が類似した自治体に比べ大変多い数となっています。景気の低迷、税収の悪化、社会保障関連経費等の増加に伴い、公共施設再編計画を策定し、安定した住民サービスと公共施設を適正に維持管理するために更新、維持、廃止、転用の4つの観点から再編を行っています。

■全職員へのタブレット端末配備(静岡県焼津市)

焼津市は、平成25年にシステム更新時期を迎えたことから、ワークスタイルを向上させ、さらに導入経費を削減できるタブレットパソコンを採用しました。導入時には職員教育に時間を割いたようですが、導入後は窓口での利活用により市民サービスの向上、会議のペーパーレス化による経費削減、モバイルを使って現場からの情報発信など新たな業務スタイルの変化のチャンスとなっています。

■草津未来研究所運営事業(滋賀県草津市)

草津市は、地方分権改革の進展により、自らの責任において、自ら考え、自ら解決する地方政府となるべく、シンクタンク機能、コンサルタント機能、データバンク機能、トレーニング機能、プラットフォーム機能を兼ね備えた草津未来研究所を設立しました。草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案するなど、政策審議機能の充実に寄与しています。

議会日誌

5月

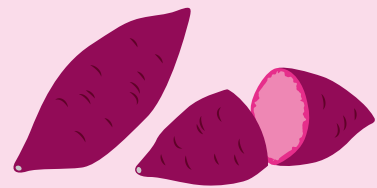
- 10日 議会改革の視察受入(佐賀県鳥栖市)
- 12日 議会改革の視察受入(愛知県岡崎市)
全員協議会
- 13日 庁舎建設調査特別委員会
- 16日 議会報告会(富海・松崎・新田・向島)
- 17日 議会報告会(牟礼・勝間・西浦)
- 18日 議会報告会(中関・小野)
環境経済委員会(所管事務調査)
- 19日 議会報告会(華浦・華城・右田)
- 20日 議会報告会(佐波、玉祖)
- 23日 議会報告会(大道)

7月

- 1日 予算委員会(全体会)
会派代表者会議
- 6日 6月定例議会閉会
広報編集委員会
- 19日 議会改革推進協議会
- 21日 議会改革の視察受入(千葉県流山市)
- 22日 広報編集委員会

6月

- 2日 庁舎建設調査特別委員会
- 4日 議会報告会(野島)
- 6日 勉強会
議会まちづくり・地方創生委員会
- 7日 議会運営委員会
- 10日 6月定例議会開会
広報編集委員会
- 16日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問)
- 20日 本会議(一般質問)
- 21日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 23日 予算委員会(全体会)
庁舎建設調査特別委員会
- 24日 常任委員会・予算分科会(総務)
- 27日 常任委員会・予算分科会(教育厚生)
- 28日 常任委員会・予算分科会(環境経済)



9月定例議会の予定

- 9月 1日 本会議(開会)
- 5日 上下水道事業決算特別委員会
- 8日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 15日 予算委員会(全体会)
- 16日 常任委員会・予算委員会分科会(総務・教育厚生・環境経済)
- 21日 一般・特別会計決算特別委員会(総務)
- 23日 一般・特別会計決算特別委員会(教育厚生)
- 26日 一般・特別会計決算特別委員会(環境経済)
- 28日 予算委員会(全体会)
- 10月 3日 本会議(閉会)

会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182

編集後記

このメンバーでの議会だよりの発行は3回目となりました。

毎年、自治会連合会と共催している各地区での議会報告会では市民の皆様のお声をいただく場、この議会だよりでは議会での出来事を市民の皆様が発信する場と位置付け、相乗効果により、「聞かれた議会」、「親しみのある議会」を目指して取り組んでいます。
今後とも議員自らの手で議会だよりの制作にかかわることで議会を身近に感じていただけるよう努めてまいります。



議会広報編集委員会

◎中林堅造 ○橋本龍太郎

三原昭治 山下和明

山田耕治 行重延昭

(◎)委員長 (○)副委員長